

1. 年表 表1-1 環境年表 (平成7年8月31日現在)

年	県	組織および環境全般に係るもの	国	大気関係	水質関係	騒音・振動・悪臭	その他
昭和42年							
昭和43年							
昭和44年		11.1. 企画部県民生活課内に公害係新設 4. 公害対策会議発足 4.1. 公害対策審議会設置 7.5. 公害防止条例公布	8.3. 公害対策基本法公布	6.10. 大気汚染防止法公布		6.10. 騒音規制法公布 9.1. (福井県) 法(騒音)による規制地域の指定等(福井市)	
昭和45年		6.1. 公害係を公害対策室に改める 10.1. 公害課、公害センター新設 11.1. 公害審査委員候補者委嘱 12.21. 公害紛争処理の手續に要する費用等に関する条例公布 2. 公害対策本部設定 6.1. 県民生活局新設 7.20. 公害防止条例全面改正公布 11.1. 公害審査会設置 11.2. 水質審査会設置	6.1. 公害紛争処理法公布 7. 公害対策本部設置 12. 第64臨時国会(公害国会) 7.1. 環境庁発足 7. 中央公害対策審議会発足	12.25. 水質汚濁防止法公布	7.1. (福井県) 深夜における騒音の基準設定 9.10. (福井県) 北電福井火力発電所と公害防止協定締結		
昭和46年							
昭和47年		公害課を公害対策課、公害規制課に分離	6.5. 人間環境宣言-世界環境デー- 12.7. 自動車排気ガス48年度規制告示	3.31(福井県) 環境基準類型指定(九頭竜川)	5.1. (福井県) 法(騒音)による規制地域指定等(大野市等) 6.22. 自然環境保全法公布		

昭和48年	昭和49年	昭和50年	その他		
<p>組織および環境全般に係るもの</p> <p>3.26. 自然環境保全条例公布</p> <p>3.26. 自然公園条例技術的改正</p> <p>4.1. 生活環境部を新設</p> <p>自然保護課を新設</p> <p>6.11. PCB汚染対策室設置</p>	<p>組織および環境全般に係るもの</p> <p>6.6. 各種公共事業に係る環境保全対策について関係協議了解</p> <p>10.5. 公害健康被害補償法公布</p> <p>6.10. 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令(以下「化学物質の規制に関する法律の一部改正(PCBを第1種特定化学物質に指定)」)</p>	<p>大気関係</p> <p>12.27.(福井県) 素および素化混合物に係る環境上の指導基準の設定</p> <p>2.23.(福井県) SOxに係る指導基準の設定</p> <p>5.8. 環境基準告示(二酸化硫黄、一酸化炭素、浮遊粒子状物質、化学オキシダント)</p> <p>8.2. 固定発生源に係るNOx排出基準の設定(1次規制)</p> <p>1.21. 自動車排出ガス50年度規制告示</p> <p>2.24. 自動車排出ガス51年度規制告示</p> <p>5.1.(福井県) SOxの総量規制(福井坂井地域)</p> <p>12.1.(福井県) SOxの総量規制(武生鯖江地域)</p> <p>12.10. 固定発生源に係るNOx排出基準の強化(2次規制)</p>	<p>水質関係</p> <p>6.30(福井県) 上乗せ排水基準設定(福井県) 公共用水域の水質の測定に関する計画の策定を始める</p> <p>1.31.(福井県) 環境基準類型指定(笙の川、井の口川)</p> <p>3.1.(福井県) 環境基準類型指定(北川、南川水圏および北川地先海域)</p> <p>2.3. PCB、環境基準、排水基準の設定</p> <p>12.8.(福井県) 環境基準類型指定(九頭竜川地先海域、北潟湖、耳川水圏)</p>	<p>騒音・振動・悪臭</p> <p>6.15.(福井県) 法(悪臭)による規制地域の指定等(武生市)</p> <p>9.4. 自動車騒音の大きさの許容限度告示</p>	<p>その他</p> <p>11.(福井県) 大気汚染監視テレメータシステム基本計画を策定</p> <p>8.(福井県) 公害センター内に中央監視局を設置</p> <p>4.1.(福井県) テレメータシステムによる大気汚染集中監視業務開始</p> <p>6.(福井県) 福井臨海工業地帯造成に係る環境保全対策を策定</p> <p>10.27.(福井県) 地盤沈下対策要綱制定</p>

昭	和	年	県	組織および環境全般に係るもの	組織および環境全般に係るもの	大気関係	水質関係	騒音・振動・悪臭	その他
昭和51年						<p>7.7.(福井県) 光化学スモッグ緊急対策実施要綱制定</p> <p>9.28. 固定発生源に係るSOx排出基準の強化</p> <p>12.18. 自動車排出ガス53年度規制告示</p>	<p>3.26.(福井県) 公共用水域の水質異常の発生防止における緊急時連絡措置要領制定</p> <p>4.20.(福井県) 環境基準海岸地先海域、前加賀寺川水域</p> <p>6.15.(福井県) 環境基準型指定(敦賀湾海域)</p> <p>2.15.(福井県) 環境基準型指定(三方五湖)</p> <p>3.31.(福井県) 環境基準型指定(若狭湾東部海域)</p>	<p>6.10. 振動規制法公布</p> <p>9.18. 悪臭防止法施行令等改正(悪臭物質の追加)</p>	<p>1.28.(福井県) 三国共同火力、古河アールミと公害防止協定の締結</p>
昭和52年				<p>5.16. 環境保全長期計画策定</p>		<p>3.24.(福井県) SOxの総量規制(敦賀地区)</p> <p>6.18. 固定発生源に係るNOx排出基準の強化(3次規制)</p>			
昭和53年			<p>9.1. 福井臨工公害審査委員会設置</p>		<p>1.30. 自動車排出ガス(大型ディーゼル車)規制告示</p> <p>6.9.(福井県) 大気汚染(SOx)緊急対策実施要綱制定</p> <p>7.11. 環境基準告示(二酸化窒素)</p> <p>8.10. 固定発生源に係るNOx排出基準の強化(4次規制)</p>	<p>3.31.(福井県) 環境基準型指定(九頭竜川支流)</p>	<p>1.1.(福井県) 騒音に係る環境基準型指定(20市町村)</p> <p>3.3.(福井県) 法(振動、悪臭)による規制地域の指定等(20市町村)</p>		
昭和54年			<p>3.31. PCB汚染対策室廃止</p> <p>5.15. 公害対策課を環境管理課に改める</p> <p>10. 鳥獣保護センター設置</p>					<p>4.1. 法(騒音、振動)による規制地域の変更</p>	<p>4.28.(福井県) 北陸酸素ガス工業所と公害防止協定の締結</p> <p>7.30.(福井県) 北電福井火力発電所との公害防止協定全部改正</p> <p>11.15.(福井県)</p>

	組織および環境全般に係るもの	組織および環境全般に係るもの	大気関係	水質関係	騒音・振動・悪臭	その他の
昭和55年			9.10. 自動車排出ガス57年度規制告示			北陸化学工業㈱と公害防止協定の締結
昭和56年	4.1. 環境管理課と公害規制課を統合し環境保全課とする	10.12. 化審法施行令の一部改正(アドリ、エンジン、DDTを第1種特定化学物質に指定)	1.1. 新型の軽量ガソリン車に対する自動車排出ガス56年規制実施	12.15. 環境基準告示(全窒素・全りん)	3.23.(福井県)古河アルミとの公害防止協定の一部改正	
昭和57年			5.28. ばいじん排出基準の強化		1.18.(福井県)福井県産廃処理公社と公害防止協定の締結	9.3.(福井県)樋川設計と公害防止協定の締結
昭和58年			9.7. 固定発生源に係るNOx排出基準の強化(5次規制)			3.10.(福井県)福井石油備蓄と公害防止協定の締結
昭和59年		8.28. 環境影響評価実施要綱閣議決定	10.19. 自動車排出ガス61年度規制告示 12.1.(福井県)スパイクタイヤ使用白濁要綱制定	7.27. 湖沼水質保全特別措置法公布		4.20.(福井県)丸福鋼材と公害防止協定の締結 6.27.(福井県)協和電線と公害防止協定の締結 2.2.(福井県)小野薬品と公害防止協定の締結 3.29.(福井県)福井石油備蓄との公害防止協定の一部改訂 4.6.(福井県)協和電線との公害防止協定の一部改訂 4.26.(福井県)山田化学と公害防止協定の締結

昭 和 期	県 組 織 お よ び 環 境 全 般 に 係 る も の	国 組 織 お よ び 環 境 全 般 に 係 る も の	大 気 関 係	水 質 関 係	騒 音 ・ 振 動 ・ 悪 臭	そ の 他
昭 和 60 年	3. 30 自然保護基金条例公布 4. 1. 県民生活部新設		6. 6. 大気汚染防止法施行令の一部改正（小型ポイラーをばい煙発生施設に指定） 9. 25. 自動車排出ガス62年度規制告示	5. 17. 排出基準を定める総理府令の一部改正（窒素・燐）	4. 1. (福井県) 騒音・振動・悪臭法(騒音・振動・悪臭)による規制地域の變更	6. 7. (福井県) 北陸化工と公害防止協定の締結 8. 29. (福井県) 新中村化学工業と公害防止協定の締結
昭 和 61 年	1. 12. 水質審議会を公害対策審議会に統合	5. 7. 化学物質審査規制法の一部改正 9. 17. 化学物質審査規制法の一部改正（クロロトン類を第一種特定化学物質に指定）				2. 10. (福井県) 株式会社サライクと公害防止協定の締結 3. 環境利用ガイド作成 7. 1. (福井県) ライン工業と公害防止協定の締結 12. 8. (福井県) 不二精機と公害防止協定の締結 12. 8. (福井県) ダイケン鋼材と公害防止協定の締結 4. 24. (福井県) 大阪合金と公害防止協定の締結 10. 15. (福井県) 北陸電力敦賀火力発電所と公害防止協定の締結
昭 和 62 年		6. 2. 公害防止事業団法の一部改正 9. 26. 公害健康被害補償法の一部改正		10. 1. (福井県) 望素・りんの環境基準類型指定（北潟湖、三方五湖）		
昭 和 63 年		5. 20 特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律公布	10. 30. 大気汚染防止法施行令の一部改正（ガスタービンディーゼル機関をばい煙発生施設に指定）	8. 26. 水質汚濁防止法施行令の一部改正（共同調理場のちゅう房施設等の追加）	11. 21. 特定建設作業に伴って発生する騒音の規制に関する基準の一部改正	3. 16. (福井県) 中化学研究所、三星化学工業と公害防止協定の締結 3. 30. (福井県) 淀化学と公害防止協定の締結

県	組織および環境全般に係るもの	国	組織および環境全般に係るもの	大気関係	水質関係	騒音・振動・悪臭	その他の
		<p>4. 1. 化学物質審査法施行令の一部改正(四塩化炭素、テトラクロロエチレン、トリクロロエチレンを第2種特定化学物質に指定)</p>	<p>6. 28. 大気汚染防止法の一部改正(アスベストを特定粉じん指定)</p>	<p>6. 28. 水質汚濁防止法の一部改正(地下水の水質の汚濁防止)</p>	<p>9. 27. 悪臭防止法施行令の一部改正(悪臭物質追加)</p>	<p>7. 8. (福井県) 福井山田化学工業㈱との公害防止協定の一部改訂  10. 6. (福井県) 大研化学工業㈱との公害防止協定の締結、および新中村化学工業㈱マスタースタリサイクルとの公害防止協定の一部改訂  11. 17. (福井県) 日本真空包装機械㈱、エヌ・ジエイ・化成㈱との公害防止協定の締結  12. 7. (福井県) 新日本金属化学㈱との公害防止協定の締結  12. 15. (福井県) 福井太陽テント㈱との公害防止協定の締結  12. 21. (福井県) ㈱北陸地所との公害防止協定の締結  2. 6. (福井県) 三和化工㈱との公害防止協定の締結  3. 29. (福井県) ㈱淀川製鋼所との公害防止協定の締結  4. 21. (福井県) 数島アルミニウム㈱との公害防止協定の締結  6. 8. (福井県) 光生アルミニウム工業㈱、イワタニ理化学㈱との公害防止協定の締結</p>	
平成元年							

	県 組織および環境全 般に係るもの	国 組織および環境 全般に係るもの	大 気 関 係	水 質 関 係	騒 音 ・ 振 動 ・ 悪 臭	そ の 他
平成元年						結 6. 14. (福井県) 北陸化工との公害防 止協定の一部改訂 10. 20. (福井県) 新日本金属化学 ㈱、 三和化工との公害防 止協定の一部改訂 11. 18. (福井県) セーレン ㈱、セーレン 電子 ㈱との公害防止協 定の締結 12. 1. (福井県) ㈱北陸地所との公害防 止協定の一部改訂 3. 30. (福井県) 旭化学工業 ㈱、㈱三星 化学研究所、㈱田網業 ㈱との公害防止協定の 締結 3. アメニイ・マスター アラ作成 3. 環境教育基本方針作成 6. 14. (福井県) オメガネット化学 ㈱、 五化学工業 ㈱、竹原 運輸 ㈱との公害防止協 定の締結 ライン工業 ㈱、㈱大阪 合金工業との一部改訂 9. 12. (福井県) 山本化学工業 ㈱、大道 製菓 ㈱との公害防止協 定の締結
平成2年	3. 27. 環境保全基金条例公布 7. 12. 自然保護センター設置	1. 6. 化学法施行令の一部改 正(ビスニオキシルス 第1種特定化学物質にス 指定、トリフエニルス 化学物質を第2種特定 化学物質に指定) 9. 12. 化学法施行令の一部改 正(トリブスニオキシル 化学物質を第2種特定化 学物質に指定) 10. 23. 地球温暖化防止行動計 画策定	6. 27. スパイクタイヤ粉じん の発生の防止に関する 法律公布・施行	3. 29. (福井県) 湖沼の富栄養化防止に 関する工場、事業所排 水指導要綱制定 4. 1. ゴルフ場における農業 等の安全使用に関する 指導要綱施行 6. 22. 水質汚濁防止法の一部 改正 (生活排水対策実施の 推進)	4. 1. (福井県) 法(騒音・振動・悪臭) による地域指定の変更 等	

年	県 組織および環境全 般に係るもの	国 組織および環境 全般に係るもの	大 気 関 係	水 質 関 係	騒音・振動・悪臭	そ の 他
平成3年	<p>5.15. 企画管理係を総務係に係る環境改善センターに改め、環境センターを企画管理係に係る環境改善センターに改め、環境監視課を新設し、環境監視課を環境情報課に改める</p> <p>9. ふるさと福井環境プラン(CFACE 21)作成</p>	<p>3.30. 特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律の一部改正(削減計画の強化)</p> <p>4.26. 再生資源の利用の促進に関する法律公布</p> <p>10.5. 廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部改正</p>	<p>1.17. スパイタクヤ粉じん等の発生防止に関する法律の告示</p>	<p>4.1. フールドにおける農業の安全使用に関する指導要綱の一部改正(排出水等の濃度を定めた項目の追加)</p> <p>7.23. 水質汚濁防止法施行令の一部改正(トリクロエチレン等を使用する施設を規制対象施設に追加)</p> <p>8.23 土壌の汚染に係る環境基準についての告示</p>		<p>協和電線(株)、福井新素材(株)との公害防止協定の一部改訂</p> <p>12.27. コピア(株)、スガイ化学工業(株)、大同化成工業(株)との公害防止協定の締結</p> <p>3.6. 旭化学工業(株)、大研化学工業(株)、丸福鋼材(株)、不二精機(株)との公害防止協定の一部改訂</p> <p>9.17. 成和化成、敦賀セメント(株)との公害防止協定の締結</p> <p>11.13. 三菱重工(株)との公害防止協定の締結</p> <p>タイケン鋼材(株)との公害防止協定の一部改訂</p> <p>11.16. 互応化学工業(株)との公害防止協定の締結</p> <p>12.5 五二化学工業(株)との公害防止協定の一部改訂</p> <p>12.6. 日本真空包装機械(株)、新日本金属化学(株)、光生アルミニウム工業(株)との公害防止協定の一部改訂</p> <p>3.24. 電気自動車を購入</p> <p>3.30.</p>
平成4年	<p>5.7. 温泉審議会を自然環境保全審議会に統合</p>	<p>6.3. 地球サミット開催(ブラジル・リオデジ</p>	<p>6.3. 自動車から排出される窒素酸化物の特定地域</p>	<p>12.21. ゴルフ場で使用される農薬による水質汚濁の</p>		



	<p>県 組織および環境全 般に係るもの</p>	<p>国 組織および環境 全般に係るもの （ヤネイロ）</p>	<p>大 気 関 係</p> <p>における総量の削減等 に関する特別措置法公 布</p>	<p>水 質 関 係</p> <p>防止に係る暫定指導指 導指針の一部改正につ いて（一部指針値の改 正）</p>	<p>騒音・振動・悪臭</p>	<p>そ の 他</p>
<p>平成5年</p>	<p>11.13. 福井県環境影響評価要綱 告示</p>	<p>11.19. 公害対策基本法廃止 環境基本法公布、施行 中央公害対策審議会廃 止 中央環境審議会設置 12.24. アジェンダ21行動計画 策定</p>	<p>4.9. クロロエチレン及 トリクロエチレン（暫 定値）設定 4.9. クロロエチレン及 トリクロエチレン（暫 定値）設定</p>	<p>3.8. 水質汚濁に係る環境基 準についての一部改正 健康項目の追加及び 削除、基準値の改正、 要監視項目の設定） 8.27. 水質汚濁に係る環境基 準についての一部改正 水質汚濁防止法施行令 の一部改正（海域の窒</p>	<p>6.18. 悪臭防止法施行令の一 部改正（トルエン等 10物質を悪臭物質に追 加）</p>	<p>川ポンプ製作所と の公害防止協定の締結 4.20. 古河アルミ工業（株）、エ ヌ・ジェイ・化成（株）と の公害防止協定の一部 改訂 6.5. 環境情報ネットワー ク（みどりネット）の 開設 6.29. 大八化学工業（株）との公 害防止協定の締結 9.17. ペトロケミカルス（株）と の公害防止協定の締結 10.16. 根岸運輸（株）との公害防 止協定の締結 （株）田中化学研究所、ス ガイ化学工業（株）との公 害防止協定の一部改訂 1.12. 東洋カルゴ（株）との公 害防止協定の締結 オルガネット化学（株）と の公害防止協定の一部 改訂 4.1. 小野薬品工業（株）、福井 山田化学（株）、エヌ・ジ ェイ・化成（株）との公害防 止協定の一部改訂 4.23. 川クマニシとの公害防 止協定の締結</p>

	県 組織および環境全 般に係るもの	国 組織および環境 全般に係るもの	大 気 関 係	水 質 関 係	騒 音 ・ 振 動 ・ 悪 臭	そ の 他
平成6年	7.13. 環境審議会条例公布 8.1. 公害対策審議会廃止 環境審議会設置	12.16. 「環境基本計画」を閣議決定		3.3. 土壌の汚染に係る環境基準について告示(健康項目の追加及び基準値の改正) 3.4. 特定水道利水障害の防止のための水道水源に関する特別措置法公布 4.15. 公共用水域等における農業の水質評価指針設定 4.18. 農業取締法施行令の一部改正(シマジンの水質汚濁性農業への指)	4.21. 悪臭防止法施行規則の一部改正(排出水に含まれる悪臭物質に係る規制基準の設定)	大研化学工業(株)との公害防止協定の一部改正 7.2. 福井新素材(株)、旭化学工業(株)との公害防止協定の一部改正 9.30. 古河電気工業(株)との承継に係る覚書締結 12.24. ㈱田中化学研究所、淀化学(株)、三和化工(株)との公害防止協定の一部改正 1.10. 三菱電線工業(株)との公害防止協定の締結 4.7. 古河電気工業(株)、オルガネット化学(株)、㈱成和化成との公害防止協定の一部改正 7.18. (財)福井県産業廃棄物処理公社、㈱田中化学研究所、エヌ・ジェイ・化成(株)との公害防止協定の一部改正 11.16. ㈱和電線(株)、スガイ化学工業(株)、大八化学工業(株)との公害防止協定の一部改正 2.6. ㈱田中化学研究所、大八化学工業(株)、五二化
平成7年	3.16. 福井県環境基本条例公布、施行				4.1.(福井県)法(騒音・振動・悪臭)による規制地域の變更、	

	<p>県 組織および環境全 般に係るもの</p> <p>5.15 環境センターを環境科学 センターに改め、管理科学 部、大気科学部、水質科学 部の1室2部5班制とす る</p>	<p>国 組織および環境 全般に係るもの</p>	<p>大 気 関 係</p>	<p>水 質 関 係</p>	<p>騒音・振動・悪臭 ならびに悪臭に係る規 制基準（10悪臭物質にお けるおよび排出水の設 定）の追加 4.21. 悪臭防止法の一部改正 （臭覚測定法による規 制方式を導入）</p>	<p>そ の 他</p> <p>学工業、福井新素材 工業、福井山田化学工業 との公害防止協定の 一部改正 2.21. 新中村化学工業との 公害防止協定の一部改 正 2.22. 大阪塗料工業、チヨ ダウ工業との公害防 止協定の締結 6.30. スガイ化学工業、五 二化学工業との公害 防止協定の一部改正 7.11. 大八化学工業との公 害防止協定の一部改正 7.24. 吉岡幸、三景との 公害防止協定の締結</p>
--	--	----------------------------------	----------------------------	----------------------------	--	--

表 1 - 2 地球環境をめぐる国際的取組

	地球環境全般	地球温暖化	オゾン層の破壊	酸性雨	熱帯林の減少	野生生物の保護	海洋汚染	有害廃棄物の越境移動	砂漠化	開発途上国の公害問題
1970							12. 海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律の制定			
1971						2. 特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約(ラムサール条約)の採択				
1972	6. 国連人間環境会議の開催 ストックホルム人間環境宣言の採択 12. 国連環境計画(UNEP)が設立						11. 廃棄物その他の物の投棄による海洋汚染の防止に関する条約(ロンドン条約)の採択			
1973						3. 絶滅のおそれのある野生動物植物の種の国際取引に関する条約(ワシントン条約)の採択	12. 1973年の船舶による汚染の防止のための国際条約の採択			
1975						7. ファント条約の発効 12. ラムサール条約の発効	8. ロンドン条約の発効			
1977									8. 国連砂漠化防止会議の採択 計画の採択	

	地球環境問題全般	地球温暖化	オゾン層の破壊	酸性雨	熱帯林の減少	野生生物の保護	海洋汚染	有害廃棄物の越境移動	砂漠化	開発途上国の問題
1978							2. 1978年の船舶による汚染の防止のための国際条約に関する1978年の議定書(MARPOL73/78条約)			
1983				第一次酸性雨対策調査報告(～1987)	11. 国際熱帯林木材協定の採択					
1985			3. オゾン層保護のためのウィーン条約の採択		6. 熱帯林行動計画の採択(FMO)					
1987			9. オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書の採択			6. 絶滅のおそれのある野生動物植物の種の規制等に関する法律の制定				
1988		気候変動に関する政府間パネル(IPP)Cが設立	5. オゾン層保護法の制定 9. 条約及び議定書の締結	第二次酸性雨対策調査報告(～1992)						
1989	5. 地球環境問題全般に関する国際関係会議の設置							3. 有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分を規制に関するバーゼル条約の採択		
1990	9. 国際環境自治体協議会(ICLEI)設立	10. 地球温暖化防止計画の策定	6. 議定書の改正				2. 1990年の油汚染に関する準備、対応及び協力に関する国際条約(OPRC条約)の採択			

地球環境問題全般	地球温暖化	オゾン層の破壊	酸性雨	熱帯林の減少	野生生物の保護	海洋汚染	有害廃棄物の越境移動	砂漠化	開発途上国の公害問題
1991	2. IPCC第1次評価報告 5. 気候変動枠組条約の採択	3. オゾン層保護法の一部改正							
1992	6. 環境と開発に関する国連会議(UNCED)の開催(地球サミット)	11. 議定書の改正		6. 森林原則声明の採択	6. 生物の多様性に関する条約の採択 6. 絶滅のおそれのある野生の動植物の種の保存に関する法律の制定		5. パーゼル条約の発効 12. 特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律の制定	12. 砂漠化防止条約交渉会議(INCD)の設置	
1993			第三次酸性雨調査開始		12. 生物の多様性に関する条約の発効	4. 海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律の改正			
1994	12. 環境基本計画の閣議決定	6. オゾン層保護法の一部改正	10. 東アジア酸性雨とシベリアネットワークに関する専門家会合	1. 新しい国蒸熱帯木材協定(ITTA)の採択	9. 種の保存に関する法律の改正	11. 国連海洋法条約の発効		6. 砂漠化防止条約の採択	
1995		3. 第1回締約国会議の開催(COP1)				5. CFC条約の発効			